

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武	保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
08010010	基本施策	7	高齢者支援の充実		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために 行うべき事業	
	単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり					
事 業 名	居宅介護支援運営事業				担 当 課	地域包括支援センター		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課	地域福祉課		
事業指標	サービス計画作成数				数 値 目 標	年900件		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
要介護認定者が、居宅介護サービスを利用する際に介護サービス利用に係る相談、居宅サービス計画の作成、および医療機関や介護サービス事業所等との連絡調整を行う				・居宅サービス計画の作成 ・医療機関や介護サービス事業所等との連絡調整 ・事業用車両の車検整備 ・冬タイヤ更新		・居宅サービス計画の作成 ・医療機関や介護サービス事業所等との連絡調整		・居宅サービス計画の作成 ・医療機関や介護サービス事業所等との連絡調整 ・事業用車両の車検整備 ・夏タイヤ更新		・居宅サービス計画の作成 ・医療機関や介護サービス事業所等との連絡調整 ・冬タイヤ更新		・居宅サービス計画の作成 ・医療機関や介護サービス事業所等との連絡調整 ・事業用車両の車検整備	
年度別数値目標				900件		900件		900件		900件		900件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	5,968	1,908	1,206	950	1,536	958	1,220		1,028		978	
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		5,968	1,908	1,206	950	1,536	958	1,220	0	1,028	0	978	0
特定財源	介護報酬収入		評価・実績	実施内容	計画相談数 985件 認知症等の在宅介護者、また終末期や医療度が高い方について、病院や介護サービス事業所との連携強化により計画とおりに実施した。	※簡素化対象事業							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	居宅介護支援運営事業	評価者 管理職 職氏名	地域包括支援センター所長	渡邊 夕喜
		評価者 作成者 職氏名	在宅支援係 主査	谷 和明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	居宅サービス計画作成数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 居宅サービス計画数 (実績値÷目標値×100＝達成度)	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	900 件
			実 績 値	822 件
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	達 成 度	91.3 %
			目 標 年 度	
			目 標 値	
内容（どのような手段で何を行ったか）			実 績 値	
			達 成 度	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持	継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武	保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
08010020	基本施策	7	高齢者支援の充実		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり				
事 業 名	地域包括支援センター運営事業				担 当 課	地域包括支援センター	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課	地域福祉課	
事業指標	総合相談件数				数 値 目 標	年900件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
高齢者等の総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防事業、地域ケア会議の実施等を通じて、地域住民の心身の健康の保持、及び生活の安定のために必要な支援を行なう。				・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等 ・事業用車両車検整備		・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等 ・夏・冬タイヤ更新		・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等 ・事業用車両車検整備		・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等		・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等 ・事業用車両車検整備 ・冬タイヤ更新	
年度別数値目標				1,000件		900件		900件		900件		900件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	8,023	2,870	1,894	1,716	1,613	1,154	1,519		1,418		1,579	
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		8,023	2,870	1,894	1,716	1,613	1,154	1,519	0	1,418	0	1,579	0
特 定 財 源	介護報酬収入		評 価 ・ 実 績	実施内容	相談件数 876件/年 地域ケア会議 23回/年 権利擁護学習会 1回/年 認知症総合政策関連事業 2件（25人）/年 生活支援体制整備事業 2件（159人）/年 介護予防把握訪問事業 2件（88人）/年 介護予防普及啓発事業 15件（255人）/年		※簡素化対象事業						
			評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	地域包括支援センター運営事業	評価者 管理職 職氏名	地域包括支援センター所長	渡邊 夕喜
		評価者 作成者 職氏名	介護予防係 主査	谷 和明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	総合相談件数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 地域包括支援センターにおける 相談件数 (実績値÷目標値×100＝達成度)	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	900 件
			実 績 値	824 件
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	達 成 度	91.6 %
			目 標 年 度	
			目 標 値	
内 容（どのような手段で何を行ったか）			実 績 値	
			達 成 度	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武	保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
08010030	基本施策	7	高齢者支援の充実		事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり				
事 業 名	介護予防支援運営事業				担 当 課	地域包括支援センター	
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課		
事業指標	介護予防サービス計画作成数				数 値 目 標	年440件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
要支援認定者及び総合事業対象者が、介護予防サービス等を利用する際に、介護予防に関する相談、介護予防支援計画等の作成及び、介護予防サービス事業者等との連絡調整を行う。				・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・事業用車両の車検整備 ・夏タイヤ更新		・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・冬タイヤ更新		・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・事業用車両の車検整備		・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整		・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・事業用車両の車検整備 ・冬タイヤ更新	
年度別数値目標				440件		440件		440件		440件		440件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	1,908	601	442	392	301	209	402		301		462	
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		1,908	601	442	392	301	209	402	0	301	0	462	0
特 定 財 源	介護報酬収入		評 価 ・ 実 績	実施内容	計画作成数 386件/年 C型サービス 実施回数 47 回/年 延べ 267人出席 関係機関連絡 524件/年	※簡素化対象事業							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	介護予防支援運営事業	評価者 管理職 職氏名	地域包括支援センター所長	渡邊 夕喜
		評価者 作成者 職氏名	在宅支援係 主査	谷 和明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	介護予防サービス計画作成数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 介護予防サービス計画数 （実績値÷目標値×100＝達成度）	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	440 件
			実 績 値	499 件
			達 成 度	113.4 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目 標 年 度	
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武	保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計		全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
08010040	基本施策	9	社会福祉の充実		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	3	障がい者が活躍できる環境づくり						
事 業 名	障がい者計画相談運営事業				担 当 課	地域包括支援センター			
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課				
事業指標	サービス等利用計画数				数 値 目 標	年40件			

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
障がい者（障がい児）が地域生活を送る上での基本的な相談に対応する。 障がい相談支援事業所を運営し、在宅障がい者（児）が障がい福祉サービスを利用する際のサービス等利用計画を作成する。 当事業所以外で障がいの基本的な相談ができる場を確保することを目的に地域活動支援センターと連絡調整を行う。				・障がい基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成 ・地域活動支援センターとの連絡調整		・障がい基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成 ・地域活動支援センターとの連絡調整		・障がい基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成 ・地域活動支援センターとの連絡調整		・障がい基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成 ・地域活動支援センターとの連絡調整		・障がい基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成 ・地域活動支援センターとの連絡調整	
年度別数値目標				40件		40件		40件		40件		40件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	3,732	1,360	782	691	782	669	692		725		751	
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		3,732	1,360	782	691	782	669	692	0	725	0	751	0
特 定 財 源	計画相談支援収入		評 価 ・ 実 績	実施内容	計画作成数 63件/年 町外の事業所と連絡調整し、サービス提供の調整を行った。地域活動支援センターと連携を図り、支援の充実を図った。	※簡素化対象事業							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	障がい者計画相談運営事業	評価者 管理職 職氏名	地域包括支援センター所長	渡邊 夕喜
		評価者 作成者 職氏名	在宅支援係 主査	山本 和義

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	障がいサービス等利用計画作成数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 障がい基本相談支援数 (実績値÷目標値×100＝達成度)	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	40 件
			実 績 値	60 件
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	達 成 度	150.0 %
			目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	
内容（どのような手段で何を行ったか）			実 績 値	
			達 成 度	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止